

<アジア・ツーリズムの一考察>

通貨危機下のツーリズムの変容と 主要国における振興政策

鈴木 勝

I はじめに

近年、アジアにおけるツーリズムは拡大基調を続けてきたが、1997年7月にタイに端を発した金融・通貨危機に直面して、経済全体は急激に落ち込み、「停滞」の様相を呈している。アジアには“観光立国”的な国々が多く、この産業への影響は甚大であり、従来のツーリズム産業構造を大きく変えている。では、危機に直面したツーリズムはどのように変貌を遂げているのか、またアジアの国々はどのような対応策を講じているか、を中心テーマとして「通貨危機下のツーリズム振興」を追求していきたい。ツーリズム振興に機敏な対応の国々がある一方、現在なお模索を続ける国々もある。なかでも、韓国、タイ、インドネシアなどの貨幣価値が著しく下落した国々をとっても、動きは一様でない。一方、切り下げのないシンガポール、香港、中国などをとっても、それぞれ別の動きを見せている。通貨の下落の激しい国で、ツーリズムの重要性を再認識した国では、直面した下落を逆手に取る戦術に出て、大統領・首相などのトップメンバーを活用し、成功を収めつつある国々がある。一方、アウトバウンド・ツーリズムの流れから見て、自国通貨の割高さが有利に働き、外国へのツーリスト増加を招来させている国々もある。期間としては、1997年7月から1999年末を主に追跡し、検討することにする。なお、これらの追跡の展開には日本人のアウトバウンド・ツアーを中心とし、あわせてアジア諸国のツーリズムの動静も検討する進め方をとりたい。

II 経済発展とともに 拡大基調できたアジア・ツーリズム

1. 拡大基調のアジア

東アジア太平洋¹⁾は全世界的に見てもっとも急速に国際ツーリズムを発展させた地域の一つであることは、WTO（世界観光機関）はじめ、各種の調査で明らかになっている。世界的観光客到着数とアジア太平洋のそれ

表1 世界の国際観光量と東アジア太平洋の伸び

	1980	1990	1995	1997	1998
世界 観光客数	284,282	457,647	563,605	611,964	625,236 (2.1)
指数	100	161	198	215	220
東アジア 太平洋	20,961	52,263	81,356	89,173	86,927 (▲1.2)
指数	100	249	388	425	415
世界にお ける割合	7.4%	11.4%	14.4%	14.6%	13.9%

出典：WTO(世界観光機関)(指標：それぞれ1980年を100とした場合)

との比較を検討するために、1980年から1998年までの約20年間の伸び率を指数で示してみた。

世界的には「220」の伸びの一方、アジア太平洋にとっては、「415」である。これは1.9倍の伸びといえる。同時に、世界におけるシェア上では大きく変化を与えている。約20年間(1975年から1997年)をWTOから数値をとれば、アジアは3.9%から14.7%に大きく伸ばしている。一方、ヨーロッパは69.2%から59.0%になり10%近くダウンを示している。米州も3%のダウン(22.5%から19.4%)にしていることがわかる。なお、通貨危機の発生した1997年度時点でも、インバウンドの数値を見れば、世界の順位には多くのアジア諸国が登場している。⑥中国、⑩香港、⑳タイに続き、20位レベルにマレーシア、シンガポール、インドネシアが登場してきている(なお、日本は32位に位置している)。

2. 拡大基調の理由

全世界的にツーリズムが盛んになってきた背景には、次のような4つの要因が指摘されている²⁾。①政府のポリシーによる外国旅行の制限緩和・自由化、②ツーリズム・インフラストラクチャーの整備——空港・エアライン、ホテル、国内交通、道路、鉄道など、③新デステイネーションおよび観光施設、④マーケティング、プロモーション活動、である。①「外国旅行の自由化および

緩和」の例として、中国における改革・開放経済政策、民主化の影響で、近年、大きく伸びている。また、③「デスティネーション」の開発は、旅行者の選択するデスティネーションが徐々に多様化しており、中国、ベトナム、ミャンマーなど、外国人旅行者の受入国として出遅れていた諸国も、新たな旅行デスティネーションとして登場してきていることなどである³⁾。一方、アジアでの隆盛の原因には「域内旅行」、いわゆる、「INTRA-REGIONAL TRAVEL」の急激な伸びがある。この傾向は、中国の外国旅行の緩和により、さらに推進されることになる。この隆盛の理由としては下記の事項が考えられる。①アジア各国の経済発展に伴うビジネス旅行の増加、②好景気による可処分所得の増加、③自由時間の増加、④身近な国への渡航などであろう。加えて、隆盛の中心的存在である日本人のマーケットの拡大理由は、上記理由に加えて、「海外旅行代金の低価格化」や「円高」などの物理的理由とともに、「余暇休暇生活に対する意識の変化」や「国際化・国際交流推進の気運」などの精神的な要素である。

III 「通貨危機の直面とアジア主要国におけるツーリズムの変容と振興政策」

1. アジア通貨危機とツーリズムの変容

コンスタントな伸び率を示してきたアジア太平洋も、1997年に通貨危機に直面した結果、前年比1.1%のみの増加で終了し、世界の主要地域の中で最低の伸びに終わっている。たしかにこの記録は当該地域において、1989年以降、最悪である。通貨の大幅な下落によって、株価や地価などの下落を招き、国民経済を悪化させ、もっともひどい状態を呈したのはタイであるが、フィリピン、インドネシア、マレーシアもかなりの打撃を受け、国家のツーリズムに大きな影響を及ぼしている。

表2 各国の通貨変動

項目	為替の動き (対円レート)			
	(単位)	97年2月	98年2月	前年比
タイ	バーツ	4.82	2.66	55.2%
韓国	100ウォン	14.20	7.99	56.3%
インドネシア	100ルピア	5.38	1.55	28.8%
香港	香港ドル	16.28	16.46	101.1%
シンガポール	Sドル	88.02	74.83	85.0%
中国	中国元	15.08	15.57	103.3%

注) 為替の動き (対円レート) は、97.2.5 および 98.2.5 付の日本経済新聞 (東京三菱銀行・TTS レート) による。

経済的損失を被った国の人々は、近隣のアジア地域を中心として、外国旅行を控えたために旅行者が大幅に減少している。

この結果、1997年においてはアジア・太平洋地域が世界全体の国際観光の成長を押し下げることになった。アジアのツーリズムの観点から言えば、通貨危機と同時期的に発生した政治的不安定、自然現象、人為的原因、歴史的事変が観光の伸びを著しく不振におとしめたことを指摘しなければならないだろう⁴⁾。通貨危機の発生した翌年1998年におけるアジア主要国のツーリズムの流れを次に示すことにする。

2. ツーリズム変容の著しい国々

経済的に落ち込みの著しいアジアの中であって、インバウンド観光に活路を見出し、通貨下落を武器にしてツーリズムに力を注ぎ、成功している2国が存在する。「タイ」と「韓国」である。これらの2国はそれぞれ、パーツやウォンが下落しているマイナス点を逆手にとってプロモーションや宣伝に活発である。一方、通貨下落にもかかわらず、局部的には成功しつつも、これを生かす観光を不振にさせている国として「インドネシア」がある。この国は通貨下落に加えて、政治的な混乱で経済の悪化を招き、平和産業である観光を急落させた。通貨下落そのものがどの程度、観光に影響を及ぼすかは明確に測定できないが、上記の3国に関して、通貨下落後のツーリズムの特徴を掲げてみた。

3. 為替変動がツアーに及ぼす影響

ここでは為替の動きがツアー代金に及ぼす影響を考察することにする。今次のアジア通貨危機では「本国通貨」または、「米ドル」のいずれかで代金を決済させる

表3 1998年世界・日本人観光客到着数

項目	世界		日本人	
	人員	前年比	人員	前年比
タイ	784.3万人	(+7.5%)	98.2万人	(+1.7%)
韓国	425.0万人	(+8.8%)	195.4万人	(+16.6%)
インドネシア (バリ) ^{注)}	122.7万人	(▲12.6%)	22.1万人	(▲36.0%)
香港	957.5万人	(▲8.0%)	94.5万人	(▲30.9%)
シンガポール	624.1万人	(▲13.3%)	84.4万人	(▲22.9%)
中国	710.7万人	(▲4.3%)	157.2万人	(▲0.6%)

^{注)} 各国政府観光局発表による。また、インドネシアはバリ島のみを対象とした。(バリ……デンパサール空港到着数: 公式統計が不明なため、PLAZA BALI 統計による。)

表4 通貨危機下におけるツーリズム振興の実態

項目	タイ	韓国	インドネシア
政府	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドツーリズム重視策 ・キャンペーン実施 (Amazing Thailand) ・各種イベント振興作戦展開 ・日本における観光局 TAT の活発 ・アジア大会開催 ・VAT 税金還付 ・各種研修旅行の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド重視策 ・大統領 (金大中氏) テレビ宣伝 ・日本における観光局 KNTO……活発 ・「ウォン安」の一般宣伝 ・韓国人のアウトバウンドの制限 ・日本人のビザ免除 (期間拡大) ・中国人の済州島訪問……ビザ不要政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都・ジャカルタを中心に政治的不穏・不安定 ・日本政府 (海外危険情報発出) ・インドネシア政府の観光政策……停滞 ・ITPO・ITPB (政府の外国における観光宣伝・プロモーション機関) の閉鎖・撤退
航空会社	<ul style="list-style-type: none"> ・東京～プーケット直行便就航 ・日本～タイ間増便 ・宣伝活発……各種キャッチフレーズ「タイは若いうちに行け」 ・各種研修旅行 (旅行関係者 (メディア対象) の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本～韓国間 (地方航空便増加) 大韓航空・アジアナ航空 ・需要に応じて、臨時便増発 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空便の減便または中止 (全日空……バリ線中止) (ガルダ航空……福岡線中止)
ホテル・ランドオペレーターとの決済	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の旅行会社 (原則) ……パーツ建て……一部米ドル建て ・欧州など……米ドル建て 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォン建て (または円建て) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建て
現地オプション・ショッピングの代金	<ul style="list-style-type: none"> ・パーツ建て (原則) 例：ゴルフ場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォン建て (または円建て) 例：ゴルフ場 	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建て 例：ゴルフ場 例：免税店 ただし、ローカルのショッピングは「ルピア建て」
伸び率 1998年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人観光客 +1.7% ・世界の観光客 +7.5% 	<ul style="list-style-type: none"> +16.6% +8.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ▲36.0% ▲12.6%^{注2)}

(参考) ・TAT タイ政府観光庁 ・KNTO 韓国観光公社
 ・ITPO & ITPB インドネシア政府観光局&インドネシア観光公社

^{注2)} バリ (デンパサール空港到着数)：公式統計が不明なため、PLAZA BALI 統計による。

か、この危機に直面した国々の観光産業界で議論がたたかわされた。観光誘致の政策面から考慮すれば、自国通貨で決済を行う国が結果的に有利に展開する一般的な傾向にある。例えば、タイや韓国はホテルなどのランド・コスト支払にドルを介在させず、ツーリズム振興に成功している結果になっている (一部は米ドルが存するが)。一方、ドル介在の場合には、一般にランド・コストにリスク負担 (現地通貨とドルとの相場) 金額が加算され、結果的に消費者が高いものを購入する結果になり勝ちで、観光促進のブレーキとなる傾向にある。バンコクのあるホテルでは、パーツ下落に耐えかねて、日本人向けの価格を米ドル建てレートで提出したが、結果的に失敗し、すなわち、高い部屋代となり、日本の旅行会社に敬遠された。翌期にはパーツ建てに修正したケースも存在する。一方、通貨下落を有利に生かせず、観光需要が落ち込みを見せているのはインドネシアである。観光産業においては下落したルピアで決済されるのは稀であり、ホテル料金はもちろん、オプションのゴルフツアーや免税店でのショッピングさえも米ドルとなり (一般の小売を除外)、その結果、観光関連商品全体が高額なものになってしまったからである。ところで、為替変動とツアー代金の関係を論ずる場合には、代金の内部構造を

知る必要がある。なぜなら、為替変動が影響を及ぼすのはどこの範囲であるかどうか。一般にホテル、食事、観光バス代などのランド・コストに影響し、原則として航空運賃は出発地国の通貨で決済 (日本発ツアーは日本円での購入) されるため、影響を及ぼさない。一般的なツアー代金構造は、①55%～75% (航空運賃)、②30%～20% (地上費)、③15%～5% (収益) となり、したがって、②の範囲に通貨の下落が反映されることになる⁵⁾。実際は「30%～20%」だけでなく、現地でのショッピング、オプション・ツアーなどの現地払いがあれば、さらに恩恵を受けることになる。また、為替変動が観光客に及ぼす時期を考察すると、一般の輸出品や財と比較した場合、ツアー代金にはやや遅れて (3ヵ月～半年以降) 反映される。これはホテルや観光バスなどの契約は前広に実施されているからである。これは旅行商品の特性でもあろう。(実際例として、タイの1997年7月の通貨下落は同年の後半に反映しているものが多い。)

4. 主要国におけるツーリズムの変容と振興政策

国際ツーリズム振興に関しての政策は種々、存在する。今次の通貨危機下ではどのような例が取り上げられ

ているか、探してみたい。あわせて、主要な国々におけるツーリズムについての動静も述べてみたい。

◎政府主導による「観光宣伝の活発化」：金融・通貨危機の発火点であったタイは経済的には落ち込みを見せているが、観光面ではパーツ通貨の下落を逆手に取り、「アメージング・タイランド（「驚きのタイ」または、「おもしろいぞ！タイランド」）⁶⁾」の掛け声で、首相を先頭にしてタイ観光のプロモーションを攻撃的に展開させている。また、ウォンの急落を経験した「韓国」はそれまで活発であった韓国人の海外への観光渡航を大幅に制限し、外国人のツーリスト振興に大統領をテレビ宣伝に起用し、官民一体となって観光振興策を行なっている。

◎「観光セールス・ミッションの催行」，「研修旅行（ファーム・ツアー）の実施」：アジア諸国の政府観光局と航空会社，旅行会社，ホテルとのジョイント・プロモーションが活発化している。返還後の「香港」は観光協会を中心として，セールス・ミッション派遣ではアジア地域ではもっとも活発な地域・国の一つでもある。

◎「NO VISA 制」：この制度が観光振興に威力を発揮することは周知の事実である。韓国においては日本人への制度を，近年継続して実施して効果を挙げている。その政策はウォン下落を経験し，更に加速されている。加えて，「15日以内から30日以内まで不要」とする制限緩和を1999年3月1日から実施している。このような日本人への柔軟な対策は，中国人観光客にも実施され，現在，韓国・済州島への渡航に関しては「NO VISA 制」を採用している。また，香港における「NO VISA 制（1週間から2週間への延長）」は，香港返還後の急激な観光客の落ち込みに対応する緊急対応策である。「NO VISA 制」採用は国家にとり，相互主義の外交的見地からみれば，困難な事項であり決断を要することであるが，ツーリズム振興の見地から，効果を発揮することは疑いない。アジアにおいてビザ不要国が増加傾向にあるが，なお必要国は多い。観光目的の場合を例にして挙げれば，中国・ミャンマー・ベトナム・カンボジアであるが，日帰りオプショナル・ツアーなどにおける「VISA 不要」が期待されている。

◎「ビザ費用の低廉化」や「ビザ取得簡素化」：新たな需要層の吸引策である。実例として，韓国政府の中国人ツーリストへの訪韓ビザ手数料の引下げ（US 30ドルから10ドルへ……1998年9月1日から実施），また団体の人員を10名から5名に引き下げ，家族単位での訪韓も容易になる（1998年10月1日から実施）などである。

◎「政府による税制上の優遇措置」：タイ大蔵省国税局

による外国人観光客へのVAT（付加価値税 VALUE-ADDED TAX）還付が，1999年6月1日から実施された。目的としては，「タイへの観光客の誘致促進」，「タイ製品・商品の更なる販売」などである。その概要は，①還付率7%で，②対象者としてはタイ国民と180日間以上タイに滞在した外国人を除く外国人旅行者であり，③「VAT REFUND FOR TOURISTS」のロゴが表示されたものであること，④購入金額の総額が5000バーツ以上であり，且つ一店舗での買物が一日2000バーツであること，⑤バンコク，チェンマイ，プーケット，ハジャイの各国際空港の専用窓口で，領収書と商品を同時に提示するなどである。また，同様な事例は韓国税制にも見られる。ホテル付加価値税（10%）の免除を，2001年から実施する予定である。

(1) タイ

政治的不安定，エイズの拡散などの逆境にあいながらも，1994～1996年には，3年連続2桁台の成長を示してきたが，1997年にはパーツ安となり，アジアの周囲の国々が前年を下回ったのに比べ，タイ入国の外国人は7,293,957人で対前年0.7%増の小幅な伸びを維持した（なお，日本人は965,454人で対前年3.4%増となっている）。「アメージング タイランド」(AMAZING THAILAND)を2年計画（1998-99年）で実施したが大成功を収め，さらに1年の延長を宣言していることは，通貨危機にも，日本の経済不安にも，ヘイズにも，消費引き締めにも打ち克っている証左といえる。1998年においては日本人が2.2%増加の986,000人，全世界で7.5%増加の784万人となって，数少ない“元気印”のデスティネーションとなった。目立つツーリストとしては，チャイニーズ系の国々およびヨーロッパが挙げられる。前者は自国通貨が相対的に強くなってきたことが主原因でもあり，香港31.2%増，台湾25%増，シンガポール19.3%増，中国17.3%増となっている。他方，欧州系は，英国は好調な国内経済を背景として34.7%増，フランス12.7%増，ドイツ5.1%増，ロシア58.4%増となっている（いずれも前年比）。

(2) 韓国

1993年の大田 EXPO で採用された「ビザ免除措置（観光目的滞在 15日以内）」で訪韓日本人が急増し，その後，1994年「韓国訪問年（VISIT KOREA YEAR）」で同年末まで延長された。この措置は現在，韓国政府は日本人市場に対してのみならず，中国人マーケットにも採用している。1997年には各種の「観光政策」プラス「ウォン安」のため，前年比9.8%増と過去最高を記録した。また，1998年日本人旅行者は全世界のうちで46.0%のシェアとなり，日本市場が大きく韓

国に貢献している。最新のデータ（1999年1月－8月）では、日本人は前年に比して、13.4%増となっている。顕著な例として、ヤングの女性の伸びが指摘でき、「グルメ志向」、「エステ健康志向」、「ショッピング志向」に支えられている。「ウォンの下落により、日本人にとって物価安となる」が大きな誘引となっている。①ブランド品が安い、②安い金額でデラックスホテルに宿泊できる、③2泊3日の短期間で、グルメ・エステ・ショッピングなど各種楽しめる、などであろう。一方、アジア通貨危機下のツーリズムの変容を述べる中でもっとも大きな変化は、韓国人の海外旅行の大幅な減少である。通貨危機に伴い、政府は公務員、公的機関の職員の海外視察・研修の縮小、民間企業による外国旅行の自粛の要請、免税で購入できる一人当たりの土産品購入限度額の2000米ドルから400米ドルに引き下げなどの規則が制定された。民間人も外貨節約運動を行なうことで、外国旅行自粛の動きが官民ともに行われている。また、通貨危機の直撃で、外国旅行を取り扱う主要旅行会社の倒産が相次ぎ、韓国アウトバウンド・ツアー業界は未曾有の危機に陥し入れられた事実も掲げなければならない。一方、ツーリズム振興に関して、1998年9月から海外で放映された観光広報CMでは、金大中大統領自ら出演し、韓国政府の観光への関心の強さを示している。同時に、2001年は「韓国訪問の年」と設定し、次への飛躍を企図している。

(3) インドネシア

ここ数年、通貨危機に加えて、政治的不安定・紛争、ヘイズ禍（煙害 HAZE）、コレラ禍など、インドネシアの観光振興にとって逆風が吹き続けている。特に、通貨危機に端を発して経済的落ち込みを見せ、国全体が政治的不安定・紛争を招いたことはもっとも打撃が大きい。この紛争に際して、日本政府は1998年5月14日に全インドネシアに、海外危険情報⁷⁾の危険度2「観光旅行延期勧告」（この頂点では危険度4「家族等待避勧告」を行なう）を発出したため、アジア屈指のリゾート地・バリ島を含めて、日本からの主催旅行は並べて催行中止となった。このインドネシアに対する渡航警告は日本以外の外国も一部を除き、同様に発せられた。この状態はしばらく続き、同年9月にバリ島のみ危険度が緩和されたが、インドネシア全体のツーリズム振興は現在なお、低迷している。以前より「ツーリズムは平和へのパスポート」と言われているが、現在のインドネシアに必要なものは「政治の安定」と「経済の回復」が必須である。ところで、同国の観光促進の機関は、ITPO（インドネシア政府観光局）とITPB（インドネシア政府観光公社）の両者が存在し、広報・宣伝・プロモーションを

行なってきた経緯がある。両者の窓口は日本にも存在し機能してきたが、今次の危機に直面し、日本から撤退し、あわせて本国インドネシアでも、活動は完全に縮小化してしまっている。しかしながら、国全体が政治経済の混乱の渦中にあったが、1999年秋の大統領選挙も終了し、ようやく安定に向かいつつある。観光面で、インドネシアのなかでもっともアクティブであるバリが立ち上がってきており、各種プロモーションを開始し始めている。1999年12月にはバリ島・セールスミッションの日本への派遣にこぎつけてきている。バリ島を核としてのインドネシア観光の復活が望まれている。

(4) 香港

香港は世界的にも、「観光大国」としての地位を保持してきた。日本人にとっても1964年の海外旅行の自由化以来、他方の雄・ハワイと競争する実力を堅持してきた。「香港の魅力」と言えば、①ショッピング（特にブランドもの）、②（グルメ……中華料理）、③エステティック、④夜景・夜の繁華街、⑤手軽なフライト時間などと、「リピーター」、「ビギナー」、「OL」、「グループ」、「熟年」、「ファミリー」、「社員旅行」と、香港への日本人観光客層のあらゆる分野を魅了してきた。登場しないのはハワイやオーストラリアでシェアの高い「HM（ハネムーン）」のクラスターだけであろう。中でも、「料理」と「ショッピング」が双壁であり、前者は「グルメ天国」と呼ばれ、狭い香港に中国各地の料理や世界の味が凝縮されている。レストランでのプレゼンテーションやサービスの良さが定評でもある。ところが最近では、「ショッピング」の魅力が為替レートの関係で、急激に魅力を失いつつある。返還後の凋落の主原因とも言えるのではなかろうか。一方、「東洋のハブ空港」を目指して、チェク・ラブ・コック空港が返還後の1998年7月にオープンされた。ランタオ島北部に位置し、3,800メートルの滑走路2本を持ち、24時間体制である。ツーリズム振興のきっかけを目指しているのであるが、現在、ツーリスト誘致面では起爆剤となっていない。このように返還後のツーリズム振興に決め手を欠き、模索を続ける中、最近のディズニールランド誘致は「観光大国」香港の回復を図る大きなチャレンジでもあろう。他方、香港人の外国への旅行者数は1997年に3,757,979人で、前年比9.1%増の高率で伸びているのは、通貨危機に際して香港ドルは切り下げを免れており、他のアジア通貨に対して相対的価値が強く、外国旅行を促進する要因ともなっている。また、「日本ブーム」に象徴されるように、香港ドルの強さ（米ドルにペッグされた香港ドルであり、したがって円安は香港ドル高に結びつく）で、アウトバウンド・ビジネスは花盛りとなっている。

表5 香港・外国旅行者数

<年>	<人員>	<前年比>
93年	2,483,000人	+11.2%
94	2,797,000	+12.7%
95	3,022,000	+8.0%
96	3,445,000	+14.0%
97	3,757,000	+9.1%

表6 中国・外国旅行者数

年	旅行者数	対前年比
1993年	3,740千人	—
1994年	3,734	▲0.2%
1995年	4,520	+21.0%
1996年	5,061	+12.0%
1997年	5,324	+5.2%

(5) シンガポール

「クリーン&グリーン・シティー」または、「セーフティー・カンントリー」といわれているシンガポールへの日本人訪問客は、1997年に109万4000人(▲6.6%)、1998年84万4000人(▲22.9%)、そして、1999年度も横ばいの状態が続いている。一方、外国人旅行者総数、特に周辺のアジア諸国の大きな落ち込みで、1997年に719万8000人(▲1.3%)、1998年に624万1000人(▲13.3%)と大きく減少させている。今次の通貨危機はシンガポール・ドルの、他のアジア通貨との対比で、相対的価値を強くしたため、日本にとっても、またマレーシアやインドネシアなどの近隣諸国にとっても、もはやショッピング・パラダイスになり得なくなっている。こうした中で、STB(シンガポール政府観光庁)はツーリズムの成長を目指す基本戦略「ツーリズム アンリミテッド」を打ち出した。当該基本戦略では、シンガポールを東南アジアの観光産業の中心地とし、ハブ機能の強化をテコに東南アジアの「観光中核都市」を目指すとしている。ただし、シンガポールだけを世界に売り出すのではなく、近隣諸国とも協力し、地域全体のツーリズムを高めることを謳っている。これは「GATEWAY SINGAPORE」と、シンガポール航空が打ち出している宣伝のキャッチ・フレーズと基軸を一にする戦略と思われる。単に「シンガポールにおいでなさい!」とせず、観光立国シンガポールを“ゲイト・ウェイ(入口)”としてお使いください」ということである。例えば、「シンガポール+インドネシア(バリ島)」、「シンガポール+マレーシア(ペナン島)」、「シンガポール+タイ(プーケット島)」などが該当しよう。更に拡大されて、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなどをも含んだアジアのハブ(核)を目指すとしている。このようにシンガポール一国だけでは、振興は図れないことを強く再認識した結果の新たな戦略である。

(6) 中国

1978年に中国政府が改革・開放政策を打ち出してから、包括的な観光開発に取り組んできた。外国人旅行者数は1989年6月4日の天安門事件により、1989年、1990年は減少したものの、その後、積極的に誘致作戦に出て、毎年、順調な伸びを見せている。1996年には

約2,277万人で、国際観光収入で第9位、約102億米ドル(輸出額の約6.8%に相当)となり、欧米諸国と並ぶ世界有数の観光大国となる。しかし、1996年まで急激な伸びを示してきた中国への観光客が1997年および1998年と減少したのは、通貨不安のあおりである。特に、経済的打撃を強く受けたアジア地区のタイ、シンガポール、マレーシアなどからが急減している。

一方、中国から外国への旅行者に関して、1991年に指定旅行社ツアーによる実費旅行がマレーシア、シンガポール、タイへの親族訪問において認められて以来、外国旅行市場は急速に拡大した。その後、行き先はオーストラリア・日本・韓国・フィリピン等多様化し、1997年には対前年5.2%増の5,323,900人に到達した。主な訪問地は陸路で旅行可能な隣接の各国・地域、香港、マカオ、ロシア、ベトナム、ミャンマーなどである。このように、急上昇の理由は経済的ゆとりに加えて、1995年5月1日から1日8時間、週40時間勤務制などの実施が後押ししている。しかしながら、中国政府として外国旅行は引き続き制限しつつ、計画的に発展させていくこととしている。1997年外国旅行者は1991年の2.5倍の532万人を記録、着実な成長を遂げている。1999年11月現在の、中国国家旅游局が中国人の渡航先国として承認しているのは、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの7ヶ国である⁸⁾。また、日本への渡航承認についても、協議が進行中である。WTOは2020年には中国への国際観光到着者数は1億3710万人に達し、世界一の旅行目的国となると予測している。

IV まとめ「21世紀のアジア・ツーリズム」

WTOの推計によると、アジアの通貨危機は2000年までに1,100万~1,200万人の外国人旅行者の足を、そして約10%の国際旅行収入を奪うとしているが、アジア通貨危機の影響も3年間程度の短期的なものに留まり、2000年頃までは、現在の国際観光は回復するものと見ている。その後、国際観光は通貨危機前の勢いを取り戻し、増加傾向を続けていくことが期待されていると述べている。たしかに、通貨危機の発生から二年半余を

経た今日、政治的昏迷を見せるインドネシアを除き、アジアが復活してきていることは事実である。これは、国際観光の諸効果、なかんずく、雇用創出効果、国際収支への貢献度や重要性に対して、各国・地域の認識がさらに高まっているからでもあろう。この調子で復活して行けば、アジア地域への訪問客は世界市場の20%へとシェアを拡大するという予測も遠い存在ではない。さて、そのアジアの中で、将来、ツーリズムの大きな動きが予想されるものに着目して述べたい。まず、「欧米人」の動きがある。ヨーロッパ人の流れはアジアのリゾート開発のパイオニア的役割を果たしている。今後も地中海沿岸からアジアのエキゾチック地帯にという動きは継続されて、さらに活発化してこよう。タイ、インドネシア、マレーシアを中心にして、毎年のチャーター機の本数は増して来ることが予想される。アジア地区の空港、道路などのハード・インフラの整備もこれに拍車を掛けることは必然である。欧米人の中に、国民の旅行熱が凄まじいオーストラリア人を含めればそれらの流れもさらに大きくなる。次は「中国人」そして、「華僑・華人」である。従来、日本人旅行客の存在の陰に隠れて、目立たない存在であったが、アジアのツーリズムの舞台に急速に台頭してきている。いわゆる、台湾人、香港人、中国本土人、シンガポール、タイ、マレーシアなどの華僑・華人である。例えば、チャイニーズ・ニュー・イヤーズである旧正月休暇の移動は近年、ますます活発化されている。アジア地域内のリゾートの宿泊はもちろん、そこへ向かう航空座席は確保が困難な状況にある。したがって、中国人、中国系以外の海外への旅行は制限的にならざるをえない。もちろん、日本人向けのパッケージ・ツアーはこの時期には、航空座席およびホテル確保難から、売り止めを行なっている状況にある。また、これら台湾人や香港人に加えて、現在、急速に台頭している勢力は本土からの中国人である。改革・開放経済の影響で海外渡航の緩和により、「海外旅行ブーム（出境旅游熱）」を現出している。今後、アジアの流れの中でもっとも影響が強いものになるであろう。最後に、中国人および中国系人の動きに隠れてはいるが、決して見逃せないアジアでの勢力がある。「韓国人の動き」である。経済および通貨危機の影響で一時期、過熱ぎみのアウトバウンド・マーケットが一瞬冷やされたが、経済復活の兆しとともに、韓国人の海外旅行も復活してきている。近頃、バリ島やタイのプーケットなどのアジア地域に、韓国人旅行客がかなり目立つようになってきている。アジア地域のインバウンド・ツーリズムにおいて、日本人は長く、一人舞台であったが、ここにきて、勢力地図が塗り替えられてきている。21世紀を迎えて、この傾向は

さらに強まっていくことであろう。

参考文献

- 「途上国観光論」(学文社 マーチン オーパーマン・ケースン チョン/著 内藤嘉昭/訳)
 「環太平洋地域における国際観光」(嵯峨野書院 徳久球雄編著)
 「国際観光マーケティング」(白桃書房 山上 徹編著)
 「日本国際観光学会論文集」(日本国際観光学会)
 辞書・白書・ハンドブック・雑誌類
 「JTB レポート '99」(日本交通公社)
 「世界と日本の国際観光交流の動向」(国際観光サービスセンター発行 JNTO 編著)
 「数字で見る観光」(日本観光協会編)
 「世界観光統計資料集」(財・アジア太平洋観光交流センター編)
 「観光学辞典」(同文館 長谷政弘編著)
 「現代観光学キーワード辞典」(学文社 前田 勇編)
 「観光白書」(大蔵省印刷局発行)
 「週間トラベルジャーナル」(株式会社トラベルジャーナル)

注

- 1) WTO (世界観光機関) の区分は、これ以外に「米州」、「欧州」、「南アジア」、「中東」、「アフリカ」がある。
- 2) 津山雅一「東アジア・西太平洋地域における爆発するツーリズムの背景」(『日本国際観光学会論文集』、40頁)。
- 3) 「1997年度の伸び」を契機にWTOが発表。
- 4) 例を挙げれば、「インドネシアの政治的不安定」、「マレーシア、シンガポールでのHAZE(煙害)のような自然プラス人為的現象」、「インドネシアにおけるコレラ禍のような人為的原因」、「香港返還のような歴史的出来事」が掲げられる。
- 5) 最近の激化する価格競争下では、上記の枠内に入らないケースも多く現出しているし、また、デラックス・カテゴリーとスケルトン型ツアーでは地上費の占める割合も大きく異なってくるが、掲示された数値はまずは、標準的であろう(最近では、その振幅がさらに拡大されている傾向にある)。
- 6) 「アメージング タイランド」(AMAZING THAILAND)では「自然と人間のふれあい」をコンセプトにした究極のタイを前面に打ち出すツーリズム振興戦略である。(例：歴史、ヘリテージをテーマにしたツアー、タイの味覚、お祭りやイベント)。
- 7) 日本国外務省は、1997年12月18日より、「渡航情報」、「退避勧奨」、「退避勧告」を統合し、「海外危険情報」と総称する(従来は「渡航情報」)。5段階の危険度に区分し、「注意喚起」、「観光旅行延期勧告」、「渡航延期勧告」、「家族等退避勧告」、「退避勧告」の5種類の「海外危険情報」を発出する。
- 8) 中国人の外国旅行は観光を目的とする場合の行き先は、「ADS (APPROVED DESTINATION STATUS) 対象国」に限定している。掲載の7カ国であるが、オーストラリアは「西側国家として初めてのADS対象国」である。